## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 СЕО 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第 2 四半期 連結累計期間	第15期 第 2 四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第 2 四半期 連結会計期間	第14期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	4,103,744	4,580,447	2,062,223	2,428,870	9,240,154
経常利益	(百万円)	775,457	923,803	411,884	454,460	2,453,138
四半期(当期)純利益	(百万円)	697,949	901,357	411,729	372,243	1,936,296
純資産額	(百万円)			7,403,700	10,630,278	9,482,743
総資産額	(百万円)			11,765,954	13,812,952	13,345,659
1株当たり純資産額	(円)			41,548.83	62,422.04	54,005.82
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6,086.48	7,841.91	3,588.97	3,238.56	16,873.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6,065.64	7,828.36	3,577.80	3,233.05	16,825.95
自己資本比率	(%)			40.5	51.9	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	795,249	629,055			2,073,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,030,823	624,967			1,218,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	162,785	381,709			397,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,149,643	5,333,067	5,570,031
従業員数	(名)			687	816	796

<sup>(</sup>注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

<sup>2</sup> 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	816(47)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
  - 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	214(34)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
  - 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

#### 1 【生産、受注及び販売の状況】

- (1) 生産実績該当事項はありません。
- (2) 受注実績 該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
PCオンライン事業	2,191,129	
モバイルコンシューマ事業	237,741	
合計	2,428,870	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
  - 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 なお、ソフトバンク・ペイメントサービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先で あり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(一般ユーザー)に対す る利用料等であります。

相手先	前第2四半期	連結会計期間	当第2四半期連結会計期間		
相子元	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
ソフトバンク・ペイメン トサービス株式会社	1,073,099	52.0	1,379,557	56.8	

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等 又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響を受け、原子力発電所事故による電力供給の制約、サプライチェーンの寸断、自粛ムードの広まりや品不足の影響等により生活防衛意識が高まるなど、個人消費が悪化、経済活動が急速に落ち込みました。その後は、懸命な復旧活動により、生産活動の正常化やサプライチェーンの回復が進み、持ち直しの動きもでておりますが、夏場の全国的な電力制約や米国経済の減速など、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、ソーシャルゲーム市場がさらなる拡大を迎え、また、高機能携帯電話スマートフォンの普及・拡大が始まるなど、ゲームをプレイできる環境が格段に広がったことにより、ゲームユーザーも確実に広がりを見せております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第2四半期連結会計期間におきましても、引き続きPCオンラインゲーム事業を安定的に成長させるとともに、モバイルコンシューマ事業では、今後の成長において重要なプラットフォームであるスマートフォン向けにゲームタイトルを投入し、事業領域の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における、売上高は2,428,870千円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は235,570千円(前年同四半期比5.0%増)、経常利益は454,460千円(前年同四半期比10.3%増)、四半期純利益は372,243千円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

なお、報告セグメントの状況(セグメント間の内部取引消去前)は、以下のとおりであります。

#### PCオンライン事業

PCオンライン事業におきましては、当社の主力ゲームタイトルの日本一のチームを決定するトーナメント戦「Ragnarok Online Japan Championship 2011」を6月に開催し、来場者数は5,000人を数え、またインターネットでのライブ配信では視聴者数が13万人を超えるなど、サービス開始9年を迎えた今も大変根強い人気を誇っております。また、当社オリジナルタイトル「エミル・クロニクル・オンライン」におきましても、各種イベント・キャンペーンを積極的に展開、既存ユーザーへのサービス拡充とともに、新規ユーザーの獲得に注力し、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,216,544千円、営業利益616,542千円となりました。

#### モバイルコンシューマ事業

モバイルコンシューマ事業におきましては、主力ゲームタイトルのマルチ展開として「ラグナロクオンライン VIOLET」を4月にiPhone / iPod touch / iPad 向けにサービスを開始し、iPhone App Storeにおいて、トップゲーム有料ランキングで1位を獲得し、好評を博しました。また、スマートフォン向け「ラグナロクオンライン Mobile Story」を「au one Market」並びに「Android Market」へのサービスを拡充するなど、スマートフォン向けコンテンツの強化を図りました。一方、コンシューマ向けタイトル拡充にも注力しており、今秋発売予定のPSP®向けタイトル「ラグナロク~光と闇の皇女~」の開発を行っておりますこの結果、売上高は256,642千円、営業損失219,950千円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ467,292千円増加し、13,812,952千円となりました。これは主に、新規ゲームタイトルの開発等を進めたことにより、仕掛品が249,010千円及びソフトウエア仮勘定が512,072千円増加した一方で、のれんが421,536千円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ680,243千円減少し、3,182,673千円となりました。これは主に、短期借入金が233,300千円減少したこと、及びGravity Co., Ltd.を子会社化した際に発生した負ののれんの償却が進み、負ののれんが323,238千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,147,535千円増加し、10,630,278千円となりました。これは主に、事業体質の強化による収益性の拡大に努め、四半期純利益901,357千円を計上したことによります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ18,596千円減少し、第2四半期連結会計期間末には5,333,067千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は、236,662千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益439,359千円及び負ののれん償却額161,619千円が含まれるためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は、213,303千円となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出197,874千円が含まれるためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって使用された資金は、40,700千円となりました。

これは主に短期借入金の純減額20,900千円が含まれるためです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、72,746千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3 【設備の状況】

## (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

#### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

#### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,941	114,941	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	114,941	114,941		

- (注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
  - 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
  - 3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。
  - 4 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条 J 20及び旧商法第280条21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。 平成16年 5 月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年 6 月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年 7 月30日に発行した第 1 回新株予約権

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成23年 6 月30日)
新株予約権の数	52個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	260株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円
新株予約権の行使期間	平成18年 5 月18日から平成26年 5 月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日		114,941		5,331,384		5,324,072

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

		平成23年	<u> </u>
氏名又は名称	氏名又は名称 住所		発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク B B 株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	38,744	33.70
株式会社ハーティス	東京都品川区西五反田2丁目6-3	21,308	18.53
アジアングルーヴ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目1	16,671	14.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,506	3.92
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,510	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,062	0.92
Key Light株式会社	東京都港区赤坂9丁目5-12	1,000	0.87
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 3 6 9 番地	920	0.80
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスディックトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	822	0.71
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	416	0.36
計		86,959	75.65

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,941	114,941	権利の内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,941		
総株主の議決権		114,941	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

#### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	293,000	282,000	257,900	264,600	264,700	232,000
最低(円)	246,100	231,100	145,000	224,400	212,300	190,000

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 CFO 兼 IRO 財務経理本部長	取締役常務執行役員 CFO 兼 CCMO 財務経理本部長 兼 経営管理本部長	坂井 一也	平成23年 7 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

#### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結 累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当 第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間 (平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成して おります。

#### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755,927	6,464,754
売掛金	1,067,174	1,192,503
有価証券	399,043	398,658
商品	26,849	22,405
仕掛品	354,276	105,266
その他	548,582	473,107
貸倒引当金	7,900	7,709
流動資産合計	9,143,952	8,648,985
固定資産		
有形固定資産合計	259,968	235,899
無形固定資産		
のれん	439,992	861,528
ソフトウエア	1,438,631	1,354,945
ソフトウエア仮勘定	1,876,423	1,364,350
その他	24,498	22,222
無形固定資産合計	3,779,546	3,603,047
投資その他の資産 投資有価証券	114.740	270.020
投員有IIII	114,748 157,375	370,930 97,770
繰延税金資産	10,284	9,832
その他	441,267	471,340
貸倒引当金	94,190	92,147
投資その他の資産合計	629,484	857,727
固定資産合計	4,668,999	4,696,674
資産合計	13,812,952	13,345,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,231	319,077
短期借入金	83,200	316,500
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	108,050
未払法人税等	535,228	553,926
賞与引当金	23,284	3,378
その他	1,618,717	1,568,223
流動負債合計	2,583,662	2,969,155
固定負債		
退職給付引当金	105,920	91,937
長期前受収益	258,532	266,209
負ののれん	-	323,238
その他	234,558	212,374
固定負債合計	599,011	893,760
負債合計	3,182,673	3,862,916

(単位:千円)

四半期報告書

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,331,384
資本剰余金	5,492,357	5,492,357
利益剰余金	2,479,658	3,381,015
株主資本合計	8,344,083	7,442,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	107,835
為替換算調整勘定	1,169,231	1,343,077
評価・換算差額等合計	1,169,231	1,235,242
少数株主持分	3,455,427	3,275,259
純資産合計	10,630,278	9,482,743
負債純資産合計	13,812,952	13,345,659

## (2)【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,103,744	4,580,447
売上原価	1,300,958	1,419,077
売上総利益	2,802,786	3,161,370
販売費及び一般管理費	2,338,239	2,649,079
営業利益	464,546	512,290
営業外収益		
受取利息	80,986	65,478
為替差益	23,363	-
負ののれん償却額	323,238	323,238
その他	50,677	56,143
営業外収益合計	478,264	444,859
営業外費用		
支払利息	16,018	7,031
持分法による投資損失	91,666	5,385
為替差損	-	12,018
その他	59,669	8,910
営業外費用合計	167,354	33,346
経常利益	775,457	923,803
特別利益		400 = 44
投資有価証券売却益	58,734	190,761
特別利益合計	58,734	190,761
特別損失	7.040	41.965
バスタイプ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,049	41,865 5,758
特別損失合計	7.049	47,624
税金等調整前四半期純利益	827,141	1,066,940
法人税、住民税及び事業税	129,629	118,694
法人税等合計	129,629	118,694
少数株主損益調整前四半期純利益	129,029	948,246
少数株主利益又は少数株主損失()	436	46,889
四半期純利益	697,949	901,357
四十分派化	097,949	901,337

## 【第2四半期連結会計期間】

		( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,062,223	2,428,870
売上原価	632,057	753,475
売上総利益	1,430,165	1,675,395
販売費及び一般管理費	1,205,740	1,439,824
営業利益	224,425	235,570
営業外収益		
受取利息	39,603	34,709
為替差益	49,817	-
負ののれん償却額	161,619	161,619
その他	17,880	37,913
営業外収益合計	268,921	234,241
営業外費用		
支払利息	8,145	2,985
持分法による投資損失	34,361	2,498
為替差損	-	4,421
その他	38,955	5,446
営業外費用合計	81,462	15,351
経常利益	411,884	454,460
特別利益		
投資有価証券売却益	58,734	-
特別利益合計	58,734	-
特別損失		
減損損失	7,049	15,100
特別損失合計	7,049	15,100
税金等調整前四半期純利益	463,569	439,359
法人税、住民税及び事業税	53,786	75,853
法人税等合計	53,786	75,853
少数株主損益調整前四半期純利益		363,505
少数株主損失 ( )	1,947	8,738
四半期純利益	411,729	372,243

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 減価償却費 減損損失 のれん償却額 負ののれん償却額 負ののれん償却額 (質倒引当金の増減額(は減少) 遺場給付引当金の増減額(は減少) 持分法による投資損益(は益) 為替差損益(は益) 投資有価証券売却損益(は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額(は増加) たな卸資産の増減額(は増加) たな卸資産の増減額(は増加) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 法人税等の支払額	827,141 327,163 7,049 - 323,238 32,846 19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	1,066,940 355,774 41,865 63,652 323,238 128 19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
減価償却費 減損損失 のれん償却額 負ののれん償却額 貸倒引当金の増減額( は減少) 買与引当金の増減額( は減少) 退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	327,163 7,049 - 323,238 32,846 19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	355,774 41,865 63,652 323,238 128 19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
減損損失 のれん償却額 負ののれん償却額 貸倒引当金の増減額( は減少) 賞与引当金の増減額( は減少) 退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	7,049 - 323,238 32,846 19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	41,865 63,652 323,238 128 19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
のれん償却額 負ののれん償却額 貸倒引当金の増減額( は減少) 賞与引当金の増減額( は減少) 退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	323,238 32,846 19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	63,652 323,238 128 19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
負ののれん償却額 貸倒引当金の増減額( は減少) 賞与引当金の増減額( は減少) 退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	32,846 19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	323,238 128 19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
貸倒引当金の増減額( は減少) 賞与引当金の増減額( は減少) 退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) イン人債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	32,846 19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	128 19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
賞与引当金の増減額( は減少) 退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	19,500 7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	19,906 10,492 5,385 2,635 190,761
退職給付引当金の増減額( は減少) 持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	7,300 91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	10,492 5,385 2,635 190,761
持分法による投資損益( は益) 為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	91,666 34,082 58,734 80,987 16,018	5,385 2,635 190,761
為替差損益( は益) 投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	34,082 58,734 80,987 16,018	2,635 190,761
投資有価証券売却損益( は益) 受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	58,734 80,987 16,018	190,761
受取利息及び受取配当金 支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	80,987 16,018	
支払利息 売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	16,018	65.479
売上債権の増減額( は増加) たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額		05,476
たな卸資産の増減額( は増加) 仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	140.002	7,031
仕入債務の増減額( は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	140,903	140,475
その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	19,050	253,337
小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額	17,713	27,349
利息及び配当金の受取額 利息の支払額	193,298	133,896
利息の支払額	884,177	719,970
	80,982	65,486
法人税等の支払額	16,790	6,989
	153,120	149,411
 営業活動によるキャッシュ・フロー	795,249	629,055
 投資活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	
定期預金の預入による支出	1,724,800	962,000
定期預金の払戻による収入	509,600	481,000
有価証券の純増減額(は増加)	470,400	22,194
有形及び無形固定資産の取得による支出	408,568	440,935
投資有価証券の取得による支出	39,106	_
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,276	336,045
長期前払費用の取得による支出	117,980	71,555
敷金及び保証金の回収による収入	119,523	14,808
その他	6,167	4,525
	1,030,823	624,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	-,,,,,,	
短期借入金の純増減額(は減少)	17,000	233,300
長期借入れによる収入	100,000	233,300
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	25,050	108,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,920	-
その他	6,084	40,359
	162,785	381,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	250,387	140,656
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	323,176	236,964
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,820	5,570,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,149,643	5,333,067

#### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用
	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基
	準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務
	に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平
	成20年 3 月31日)を適用しております。
	これにより、営業利益及び経常利益は1,275千円、税金等調整前四
	半期純利益は7,034千円減少しております。また、当会計基準等の適
	用開始による資産除去債務の変動額は17,479千円であります。

#### 【表示方法の変更】

#### 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

#### 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成23年6月30日)	(平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
1,168,809千円	1,106,735千円
2 担保資産	2 担保資産
賃貸借契約に関する担保資産	賃貸借契約に関する担保資産
有価証券 20,178千円	有価証券 40,760千円
(250千米ドル)	(500千米ドル)
銀行取引に関する担保資産	借入金等に関する担保資産
現金及び預金 374千円	現金及び預金 110,000千円
(5,000千ウォン)	担保付債務
	1年内償還予定の社債
	(銀行保証付無担保社債) 108,050千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 823,814千円	給与手当 839,719千円

## 第2四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 402,217千円	給与手当 429,926千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 2 四半期連結累 (自 平成23年 1 月 至 平成23年 6 月	1日
現金及び現金同等物の四半期 貸借対照表に掲記されている科		現金及び現金同等物の四半期 貸借対照表に掲記されている科	/////// ////// / ///// / ////// / //////
(平成22年 6 月30日現在)		(平.	成23年 6 月30日現在)
現金及び預金	7,182,377千円	現金及び預金	6,755,927千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,032,734千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,422,860千円
現金及び現金同等物	5,149,643千円	現金及び現金同等物	5,333,067千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,941

- 2.自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
- 3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第 2 四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	260	

- (注) 新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。
- 4.配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額該当事項はありません。
  - (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシュー マ事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,021,026	19,106	22,089	2,062,223		2,062,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		972		972	(972)	
計	2,021,026	20,079	22,089	2,063,195	(972)	2,062,223
営業利益又は営業損失()	395,938	27,278	26,009	342,649	(118,224)	224,425

#### 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシュー マ事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,942,502	80,453	80,788	4,103,744		4,103,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,217		1,217	(1,217)	
計	3,942,502	81,671	80,788	4,104,962	(1,217)	4,103,744
営業利益又は営業損失()	806,907	46,741	53,536	706,628	(242,081)	464,546

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。
  - 2 各区分に属する主要な製品・サービス
  - (1)オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

- (2)コンシューマ事業
- コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等
- (3)ゲーム開発事業
- オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウエアの受託開発等

## 【所在地別セグメント情報】

## 前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,644,867	270,996	146,358	2,062,223		2,062,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	500,371		501,998	(501,998)	
計	1,646,494	771,367	146,358	2,564,221	(501,998)	2,062,223
営業利益又は営業損失()	287,390	68,155	15,789	339,755	(115,330)	224,425

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,276,347	567,708	259,688	4,103,744		4,103,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,181	993,558		996,739	(996,739)	
計	3,279,529	1,561,266	259,688	5,100,484	(996,739)	4,103,744
営業利益又は営業損失()	554,118	196,866	69,323	681,661	(217,114)	464,546

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

#### 【海外売上高】

## 前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	240,929	148,352	34,283	423,565
連結売上高(千円)				2,062,223
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	7.1	1.6	20.5

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	511,949	294,089	74,793	880,832
連結売上高(千円)				4,103,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	7.1	1.8	21.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
  - (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
  - (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等
  - (3)その他の地域・・・ロシア等
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCオンライン事業」は、主にPC用オンラインゲームの企画・開発・運営等を行っております。「モバイルコンシューマ事業」は、主にモバイルゲーム及びモバイルコンテンツ、コンシューマゲームの企画・制作及び販売等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	(112)				
	調整額	四半期連結 損益計算書			
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,149,134	431,313	4,580,447		4,580,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,233	39,516	91,749	91,749	
計	4,201,367	470,829	4,672,196	91,749	4,580,447
セグメント利益又は損失 ()	1,183,750	341,169	842,581	330,291	512,290

- (注) 1. セグメント利益の調整額 330,291千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

					1 12 . 113/
	調整額	四半期連結 損益計算書			
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,191,129	237,741	2,428,870		2,428,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,415	18,901	44,317	44,317	
計	2,216,544	256,642	2,473,187	44,317	2,428,870
セグメント利益又は損失 ()	616,542	219,950	396,591	161,021	235,570

- (注) 1. セグメント利益の調整額 161,021千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	399,043	399,043	

#### (注1)有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧くだ さい。

#### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場関係会社有価証券	114,748

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

#### その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	378,865	378,865	
譲渡性預金	20,178	20,178	
計	399,043	399,043	

#### (企業結合等関係)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるBarunson Interactive Co.,Ltd. (現Gravity Games Corp.)の株式の取得は、 決算日直前に行われたため、Barunson Interactive Co.,Ltd.の資産及び負債について暫定的な処理を 行っておりました。

これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は次のとおりであります。

のれん(修正前)	12,451	百万ウォン	
無形固定資産	6,629	百万ウォン	
繰延税金負債	1,464	百万ウォン	
少数株主持分	505	百万ウォン	
修正金額合計	5,670	百万ウォン	
のれん(修正後)	6.781	百万ウォン	

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
(平成23年 6 月30日)		(平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	62,422円04銭	1 株当たり純資産額	54,005円82銭

## (注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

弁だ工の生能は、久下のこのうでのうなう。			
項目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	10,630,278	9,482,743	
普通株式に係る純資産額(千円)	7,174,851	6,207,483	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	3,455,427	3,275,259	
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,941	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	114,941	114,941	

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,086円48銭	1 株当たり四半期純利益金額	7,841円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益   金額	6,065円64銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	7,828円36銭

## (注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	697,949	901,357
普通株式に係る四半期純利益(千円)	697,949	901,357
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,672	114,941
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	394	199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

## 第2四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3,588円97銭	1 株当たり四半期純利益金額	3,238円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	3,577円80銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 │金額	3,233円05銭

## (注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	411,729	372,243
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,729	372,243
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,721	114,941
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	358	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋 康博 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋 康博 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。